


4 南 監 第 7 号
令和4年9月5日

南木曾町長 向井 裕明 様

南木曾町監査委員 青木 太吉 

南木曾町監査委員 赤坂 孝 

令和3年度南木曾町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度南木曾町公営企業会計（簡易水道事業会計・特定環境保全公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計・浄化槽市町村整備推進事業会計）決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和 3 年度

南木曾町公営企業会計決算審査意見書

簡 易 水 道 事 業 会 計

特定環境保全公共下水道事業会計

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

浄化槽市町村整備推進事業会計

南木曾町監査委員

令和3年度南木曾町公営企業会計決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南木曾町監査基準（令和2年南木曾町監査委員告示第1号）に従い審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

令和3年度 南木曾町簡易水道事業会計決算

令和3年度 南木曾町特定環境保全公共下水道事業会計決算

令和3年度 南木曾町農業集落排水事業会計決算

令和3年度 南木曾町浄化槽市町村整備推進事業会計決算

第4 審査の着眼点

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、予算執行及び事業の経営が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確であるか等に主眼をおき実施した。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書、主要事業成果報告書等の提出を求め、これらを審査資料として面接審査により関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和4年8月2日

第7 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。また、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

簡易水道事業会計

当事業会計については、令和3年度より地方公営企業法の適用による、公営企業会計に移行したため、前年度対比での比較ができないものについては、当年度の数値のみとした。

令和3年度末現在の給水人口は3,491人で、前年度に比較して54人(1.5%)の減少、給水戸数は1,544戸で、前年度に比較して15戸(1.0%)減少した。年間総配水量は594,741 m³で、前年度に比較して31,803 m³(5.6%)の増加、有収水量は388,623 m³で、前年度に比較して950 m³(0.2%)の減少、有収率は65.3%で、前年度に比較して3.9%減少した。

建設改良費は、11,407,000円で、前年度に比較して22,644,292円(66.5%)の減額となった。主な改良工事は、三留野浄水場、中区浄水場、大山高区浄水場の機器の更新、5月から8月の豪雨により被災した水源等の災害復旧工事を実施した。

経営状況(税抜き)については、総収益は128,996,704円、総費用は141,699,953円となり、その結果、令和3年度は12,703,249円の損失となった。

財政状況(税抜き)については、資産合計は1,851,817,306円となった。負債合計は1,167,137,458円、資本合計は684,679,848円となり、負債資本合計は1,851,817,306円となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、92.4%と100%を下回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率については、85.6%と事業に必要な費用を収益で賄っていない状況となっており、一般会計繰入金等による収入に依存している状況である。

今後、リニア中央新幹線工事に伴う水道水源の減水、枯渇対策として、水道水源予備的措置に係る工事が予定されている。住民生活の不安を解消し、安全安心を確保するため、JR東海と十分に協議する中で対応を進めていきたい。

人口減少により給水収益が減少傾向にある厳しい経営状況の中で、老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれる。施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら、事業の積極的な経営に取り組み、安全安心な水道水の供給に努めていきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも早期の納入を促し、未収金が累積しないよう引き続き縮減に努めていきたい。

特定環境保全公共下水道事業会計

当事業会計については、令和3年度より地方公営企業法の適用による、公営企業会計に移行したため、前年度対比での比較ができないものについては、当年度の数値のみとした。

令和3年度末現在の区域内人口は301人で、前年度に比較して8人(2.6%)の減少、処理区域内受益戸数は224戸で、前年度に比較して1戸(0.4%)増加した。処理区域内接続済受益戸数は180戸で、前年度に比較して1戸(0.6%)の増加、水洗化人口は271人で、前年度に比較して12人(4.2%)減少した。水洗化率は90.03%で、前年度に比較して1.6%の減少、年間有収水量は31,035 m³で、前年度に比較して1,065 m³(3.3%)減少した。

建設改良費は、308,000円で、前年度比7,997,000円(96.3%)の減額となった。主な改良工事は、公共マス設置工事、妻籠クリーンセンターの機器の修繕工事等を実施した。

経営状況(税抜き)については、総収益は69,934,366円で、総費用は52,451,252円となり、その結果、令和3年度の純利益は17,483,114円となった。

財政状況(税抜き)については、資産合計は659,884,643円となった。負債合計は640,070,569円、資本合計は19,814,074円となり、負債資本合計は659,884,643円となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、133.3%と100%を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率は37.7%と事業に必要な費用を収益で賄っていない状況となっており、一般会計繰入金等による収入に依存している状況である。

当会計における区域内人口の減少により厳しい経営状況の中で、老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれる。施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら、事業の積極的な経営に取り組み、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。

農業集落排水事業会計

当事業会計については、令和3年度より地方公営企業法の適用による、公営企業会計に移行したため、前年度対比での比較ができないものについては、当年度の数値のみとした。

令和3年度末現在の処理区域内人口は658人で、前年度に比較して11人(1.6%)の減少、処理区域内受益戸数は457戸で、前年度に比較して2戸(0.4%)増加した。処理区域内接続済受益戸数は326戸で、前年度に比較して2戸(0.6%)の増加、水洗化人口は572人で、前年度に比較して12人(2.1%)減少した。水洗化率は86.9%で、前年度に比較して0.4%減少、年間有収水量は46,797 m³で、前年度に比較して1,674 m³(3.5%)減少した。

建設改良費は、2,665,900円で、前年度比112,200円(4.0%)の減額となった。主な改良工事は、公共マス設置工事、蘭浄化センターの機器交換工事等を実施した。

経営状況(税抜き)については、総収益は87,420,846円で、総費用は64,567,776円となった。その結果、令和3年度の純利益は22,853,070円となった。

財政状況(税抜き)については、資産合計は1,175,865,446円となった。負債合計は1,150,122,984円、資本合計は25,742,462円となり、負債資本合計は1,175,865,446円となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、137.0%と100%を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率については77.6%と事業に必要な費用を収益で賄っていない状況となっており、一般会計繰入金等による収入に依存している状況である。

当会計における区域内人口の減少により厳しい経営状況の中で、老朽化した施設の更新や維持管理費用の増加が見込まれる。施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら、事業の積極的な経営に取り組み、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。

浄化槽市町村整備推進事業会計

当事業会計については、令和3年度より地方公営企業法の適用による、公営企業会計に移行したため、前年度対比での比較ができないものについては、当年度の数値のみとした。

令和3年度末現在の浄化槽設置基数（町移管分を含む）は543基で、前年度に比較して9基（1.7%）増加した。区域内人口は2,571人で、前年度に比較して34人（1.3%）減少したが、区域内水洗化人口は2,110人で、前年度に比較して36人（1.7%）増加した。年間有収水量は187,206 m³で、前年度に比較して6,814 m³（3.8%）増加した。

建設改良費は、16,852,000円で、前年度比946,000円（5.3%）の減額となった。改良工事は、9基の合併処理浄化槽設置工事を実施した。

経営状況（税抜き）については、総収益は121,833,950円で、総費用は110,711,046円となった。その結果、令和3年度の純利益は11,122,904円となった。

財政状況（税抜き）については、資産合計は609,335,564円となった。負債合計は637,143,037円、資本合計は△27,807,473円となり、負債資本合計は609,335,564円となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、110.0%と100%を上回る結果となった。料金水準の妥当性を示す料金回収率については52.0%と事業に必要な費用を収益で賄っていない状況となっており、補助金等による収入に依存している状況である。

令和3年度時点での維持管理対象浄化槽は543基あるが、老朽化に伴い維持管理費用の増加が見込まれる。合併処理浄化槽の整備推進に当たっては、経営の効率化及び健全化を考慮して、財政基盤の強化を図りながら、事業の積極的な経営に取り組み、衛生的で快適な下水道事業に努めていただきたい。

また、未収金についても住民負担の公平性からも引き続き縮減に努めていただきたい。